

実装活動プロジェクト名：

旅行者と地域との共生に資する観光プランの作成支援技術の基盤化と社会実装

実装責任者：原 辰徳（東京大学 人工物工学研究センター、准教授）

実装支援期間：平成 26 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、訪日旅行者が増加し多様な希望を持つ個人旅行者に対する観光案内の生産性と質の向上が求められている中、旅行者の利便性を向上させることに加え地域の生活文化を楽しむ滞在へと誘導することと、地域・観光事業者にとって観光まちづくり活動の継続的な実施によって地域住民の自信・誇り・活力の醸成をはかることである。また、実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、①旅行者に対する観光プランの作成支援サービス（CT-Planner）の機能を、インターネットを介して容易に提供・利用できるようにクラウド化し、Web サイト、観光案内所および宿泊施設に導入することで、観光スタイルの変容（名所旧跡以外の訪問率や回遊率の増加）と、地域・観光事業者側の観光まちづくり活動（観光資源の発掘や施策の効果測定）の円滑化を図ること、②観光サービスコンソーシアムを設立し、多地域展開と地域間連携を図ることによって実装対象地域を拡大することであった。

観光スタイルの変容（名所旧跡以外の訪問率や回遊率の増加）、地域・観光事業者側の観光まちづくり活動（観光資源の発掘や施策の効果測定）の円滑化、観光サービスコンソーシアムの設立による実装対象地域の拡大という目標に対して、成果にばらつきはあるものの、期待通りの結果が得られたと評価する。社会実装に向けて、一定の道筋ができたのではないかと考える。しかし、本プロジェクトの終了後に順調に発展、普及するかは、新規コンテンツの開発と利用促進を促す仕組みにかかっている。この仕組みを確実に作ることが今後の重要な課題といえる。技術・製品・サービスに対する実証にとどまらず、それらを広く使いこなせる人材の育成が重要であり、その点への配慮や対応が求められる。地方の観光エリアに展開が図られることによって、観光による地域振興も期待したい。また、他に類似のアプリケーションも登場しており、それらとどのように差別化や共存を図るかが今後の課題である。

2. 各項目評価

(ア)目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

CT-Planner はプロジェクト開始時よりも大幅に改良され、当初の計画を変更して CT-Planalyzer を考案し活用したことから、使いやすいものとなった。多様な対象がある中で、課題のひとつひとつに取り組み、それぞれ一定の成果を上げた。宿泊施設の客

室設置端末への搭載数が数千台を超えるなど認知度も向上し当初の目的は達成され、観光プロモーションサイトへの広がりも当初の目標を超えたが、まだ認知度が高いとはいえない。また、旅行者が観光地から地方へと分散し団体から個人へとシフトする傾向にどのように対応するのか、既に利用されている他のアプリケーションとどう差別化や共存するのかなどの課題を残している。

(イ)実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価する。

IT に依存する個人旅行者が増加することは間違いなく、宿泊施設側の評価も高いことから、利用者が満足するコンテンツを継続的に供給できれば発展する可能性は高い。誰がコンテンツの継続的供給の役割を担うかが今後の課題であり、新規コンテンツの開発と利用促進を促す仕組みが必要であろう。ICT の進化のスピードを考慮すると、本プロジェクトの方式を使いこなす観光事業関係者を増やすことが不可欠であろう。また、利用する観光客を増やすために、日本列島の特徴から来る季節による日の出、日の入の時間や気候の差などを反映した観光プランを考えるなどの改良も必要であろう。既存の他のアプリケーションとの差別化など、今後の展開にはさらに工夫が必要と思われる。

(ウ)組織体制は適正であったか

一部適正でなかったと評価する。

様々な実装活動を多方面に対して積極的に行い、観光まちづくりに参加した市町村や観光プランニングサービスに参加した企業は数多く、また、若い大学研究者の育成に効果を上げるなど、実装活動の成果をあげた組織体制は評価できる。一方、実装責任者と主たる実施者の両名が中心となって実装活動を推進したが、両名の所属する大学と多方面の地域とを結びエゾ的な役割を担う人物をコアメンバーに加える必要があったと思われる。

3. その他特記事項

実装責任者の熱意のある運営によりプロジェクトの目的を達成できた。シンポジウムやコンベンションの参加者のコメントによると、本プロジェクトに対する期待感は高いと思われる。既存の類似システムが多数あることから、本プロジェクトの特徴づけや共存・差別化は大変重要である。切磋琢磨しつつ、それぞれのよい部分を取り入れ、互いに進化していくことが期待される。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 教授 / メタエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌）
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	日本保健医療大学 保健医療学部 准教授